

平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 5月 27日

上場会社名 酒井重工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6358

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sakainet.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 酒井 一郎

問合せ先責任者 役職名 管理部長 氏名 渡辺 秀善 TEL (03) 3434 - 3401

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 27日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17年 6月 30日

定時株主総会開催日 平成 17年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 17年 3月期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	13,678	8.5	240	38.7	184	38.5
16年 3月期	12,608	0.7	392	231.9	300	56.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	275	12.1	6.48	-	1.5	0.7	1.4
16年 3月期	313	693.8	7.37	-	1.8	1.2	2.4

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 42,550,227株 16年 3月期 42,512,299株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17年 3月期	5.00	2.50	2.50	212	77.2	1.2
16年 3月期	5.00	2.50	2.50	212	67.8	1.2

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	26,716	18,001	67.4	422.59
16年 3月期	25,696	17,701	68.9	416.51

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 42,597,632株 16年 3月期 42,501,102株

期末自己株式数 17年 3月期 22,540株 16年 3月期 96,283株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	7,000	230	200	2.50	-	-
通期	14,700	270	210	-	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 4円 93銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

比較貸借対照表

期 別 科 目	当事業年度 (平成17年3月31日)		前事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	<u>15,836</u>	59.3	<u>15,326</u>	59.6	<u>510</u>
現金及び預金	2,582		2,238		344
受取手形	3,348		3,929		581
売掛金	4,800		4,639		160
有価証券	222		201		21
商品	961		919		41
製品	1,299		1,234		65
原材料	994		974		19
仕掛品	954		793		160
前払費用	23		34		11
繰延税金資産	148		66		82
短期貸付金	334		100		234
未収入金	139		183		43
その他	34		18		16
貸倒引当金	5		6		0
固定資産	<u>10,879</u>	40.7	<u>10,370</u>	40.4	<u>509</u>
(有形固定資産)	(2,784)	(10.4)	(2,689)	(10.5)	(95)
建物	913		886		26
構築物	79		88		8
機械装置	145		157		12
車両運搬具	98		138		39
工具・器具・備品	126		138		12
土地	1,319		1,277		42
建設仮勘定	102		3		99
(無形固定資産)	(66)	(0.2)	(84)	(0.3)	(18)
(投資その他の資産)	(8,028)	(30.1)	(7,596)	(29.6)	(432)
投資有価証券	4,222		4,212		10
関係会社株式	1,707		1,420		286
関係会社出資金	333		333		-
従業員長期貸付金	19		19		0
関係会社長期貸付金	384		-		384
長期前払費用	37		38		1
長期営業債権	397		264		133
繰延税金資産	272		361		89
団体生命保険金	408		346		61
敷金	42		43		1
長期性預金	550		500		50
その他	115		106		8
貸倒引当金	460		51		409
資産合計	<u>26,716</u>	100.0	<u>25,696</u>	100.0	<u>1,020</u>

期 別 科 目	当事業年度 (平成17年3月31日)		前事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
<u>流動負債</u>	<u>8,166</u>	30.6	<u>6,669</u>	26.0	<u>1,497</u>
支払手形	3,603		3,187		416
買掛金	717		639		77
未払外注加工費	351		334		16
短期借入金	2,018		1,935		83
1年以内返済予定の 長期借入金	800		100		700
未払金	260		148		111
未払法人税等	51		19		32
未払消費税等	-		0		0
未払費用	203		192		10
前受金	20		45		24
預り金	27		27		0
製品保証引当金	34		32		2
その他	77		5		71
<u>固定負債</u>	<u>548</u>	2.0	<u>1,325</u>	5.1	<u>776</u>
長期借入金	-		800		800
退職給付引当金	473		453		20
役員退職慰労引当金	74		71		2
負債合計	8,715	32.6	7,994	31.1	720
(資本の部)					
<u>資本金</u>	<u>3,115</u>	11.7	<u>3,115</u>	12.1	<u>-</u>
<u>資本剰余金</u>	<u>6,600</u>	24.7	<u>6,336</u>	24.7	<u>263</u>
資本準備金	6,584		6,336		247
その他資本剰余金					
自己株式処分差益	16		-		16
<u>利益剰余金</u>	<u>7,718</u>	28.9	<u>7,655</u>	29.8	<u>63</u>
利益準備金	778		778		-
任意積立金					
固定資産圧縮積立金	35		35		-
価格変動積立金	65		65		-
海外市場開拓積立金	6		6		-
別途積立金	6,000		6,000		-
当期末処分利益	832		769		63
<u>その他有価証券評価差額金</u>	<u>572</u>	2.1	<u>610</u>	2.4	<u>37</u>
<u>自己株式</u>	<u>5</u>	0.0	<u>15</u>	0.1	<u>10</u>
資本合計	18,001	67.4	17,701	68.9	299
負債・資本合計	26,716	100.0	25,696	100.0	1,020

比較損益計算書

期 別 科 目	当事業年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		前事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		対前年比 増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	13,678	100.0	12,608	100.0	1,070
売 上 原 価	10,043	73.4	9,099	72.2	943
売 上 総 利 益	3,635	26.6	3,508	27.8	127
販売費及び一般管理費	3,394	24.8	3,115	24.7	278
営 業 利 益	240	1.8	392	3.1	151
営 業 外 収 益	<u>106</u>	0.8	<u>96</u>	0.8	<u>9</u>
受 取 利 息	65		52		12
受 取 配 当 金	16		11		4
受取保険配当金	1		6		5
有価証券売却益	-		0		0
雑 収 入	23		25		2
営 業 外 費 用	<u>162</u>	1.2	<u>188</u>	1.5	<u>26</u>
支 払 利 息	47		38		8
たな卸資産評価損	14		33		19
雑 損 失	100		116		15
経 常 利 益	184	1.4	300	2.4	115
特 別 利 益	<u>565</u>	4.1	<u>8</u>	0.0	<u>557</u>
固定資産売却益	522		-		522
投資有価証券売却益	42		-		42
製品保証引当金戻入益	-		8		8
貸倒引当金戻入益	0		-		0
特 別 損 失	<u>423</u>	3.1	<u>63</u>	0.5	<u>359</u>
固定資産処分損	14		-		14
貸倒引当金繰入額	397		-		397
団体生命保険金評価損	-		63		63
ゴルフ会員権評価損	2		-		2
合 併 費 用	9		-		9
税引前当期純利益	326	2.4	244	1.9	82
法人税、住民税及び事業税	19	0.2	18	0.1	1
法人税等調整額	32	0.2	86	0.7	119
当 期 純 利 益	275	2.0	313	2.5	37
前 期 繰 越 利 益	663		562		100
中 間 配 当 額	106		106		0
当 期 未 処 分 利 益	832		769		63

比較利益処分案

期 別 項 目	当事業年度 (平成17年3月期)	前事業年度 (平成16年3月期)
当期末処分利益	百万円 832	百万円 769
利益処分額 配当金	106 (1株につき2円50銭)	106 (1株につき2円50銭)
次期繰越利益	726	663

(注) 1. 平成16年12月20日に総額106百万円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施しましたので年間配当総額は、212百万円となります。

2. 配当金は、自己株式を除いております。

比較売上高

期 別 区 分		当事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		前事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		対前年比	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
建設機械	国内	百万円 8,740	%	百万円 9,460	%	百万円 720	7.6
	海外	4,579		2,764		1,814	65.7
	計	13,319	97.4	12,224	97.0	1,094	9.0
産業機械	国内	24		86		62	71.8
	海外	3		28		24	87.0
	計	28	0.2	115	0.9	87	75.6
その他	国内	307		235		72	30.7
	海外	23		32		9	28.5
	計	330	2.4	267	2.1	63	23.6
合計	国内	9,072	66.3	9,782	77.6	710	7.3
	海外	4,606	33.7	2,825	22.4	1,780	63.0
	計	13,678	100.0	12,608	100.0	1,070	8.5

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
満期保有目的債券 -----	償却原価法（定額法）
子会社株式 -----	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの ----	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの ----	移動平均法による原価法
デリバティブ -----	時価法
たな卸資産	
製品・仕掛品 -----	総平均法による原価法
商 品	
商 品 -----	最終仕入原価法による原価法
輸 入 商 品 -----	個別法による原価法
仕 入 部 品 -----	移動平均法による原価法
原 材 料 -----	最終仕入原価法及び移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
構築物	7～50年
機械装置	3～11年
車両運搬具	4～6年
工具・器具・備品	2～15年

無 形 固 定 資 産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

売上債権及び貸付金等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

製 品 保 証 引 当 金

製品の保証期間に発生した費用の支出に備え、過去の実績の製品売上高に対する比率を算定して、当事業年度の売上高に乗じた額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規定に基づく支給予定額の100%相当額を計上しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約の付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を充たす場合は振当処理によっております。

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金支払利息

ヘッジ方針

将来の為替変動によるリスク回避及び金利変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

外貨建金銭債権債務の振当要件及び金利スワップの特例要件に該当するため、ヘッジ効果が極めて高いことから事前・事後の検証は行っておりません。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

貸借対照表の注記

	当事業年度 (平成17年3月31日)	前事業年度 (平成16年3月31日)
1. 関係会社に対する短期金銭債権	2,711百万円	2,590百万円
関係会社に対する短期金銭債務	644百万円	541百万円
関係会社に対する長期金銭債権	384百万円	
2. 有形固定資産の減価償却累計額	6,574百万円	6,439百万円
3. 担保資産 投資有価証券	390百万円	432百万円
建物	16百万円	18百万円
土地	139百万円	139百万円
上記のうち工場財団設定分		
建物	16百万円	18百万円
土地	139百万円	139百万円
上記担保資産に対する債務額		
短期借入金	500百万円	400百万円
(うち工場財団設定分)	(400百万円)	(400百万円)
1年以内返済予定の長期借入金	400百万円	100百万円
(うち工場財団設定分)	(200百万円)	
長期借入金		400百万円
(うち工場財団設定分)		(200百万円)
4. 保証債務残高(関係会社の金融機関からの借入金に対する保証)	3,304百万円	2,495百万円
5. 株式の状況		
授權株式数	普通株式 149,900,000株	普通株式 149,900,000株
発行済株式総数	普通株式 42,620,172株	普通株式 42,597,385株
6. 自己株式	普通株式 22,540株	普通株式 96,283株

損益計算書の注記

	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1. 関係会社との取引高		
売上高	2,605百万円	1,513百万円
仕入高	2,009百万円	1,896百万円
営業取引以外の取引高	21百万円	23百万円
2. 販売費及び一般管理費の主な内容		
宣伝広告費	101百万円	58百万円
運搬費	455百万円	355百万円
給料及び手当	664百万円	612百万円
賞与	165百万円	174百万円
役員退職慰労引当金繰入額	13百万円	12百万円
退職給付費用	118百万円	116百万円
減価償却費	75百万円	46百万円
不動産賃借料	62百万円	64百万円
旅費交通費	229百万円	219百万円
販売費に属する費用のおおよその割合	24%	22%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	76%	78%
3. 一般管理費に含まれる研究開発費	528百万円	541百万円

4. 固定資産売却益の内容

機械装置	4百万円	- 百万円
土地	518百万円	- 百万円

5. 固定資産処分損の内容

固定資産除却損		
建物	13百万円	- 百万円
構築物	0百万円	- 百万円
機械装置	0百万円	- 百万円
工具・器具・備品	0百万円	- 百万円
固定資産売却損		
車両運搬具	0百万円	- 百万円

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		当事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	前事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
取得価額相当額	工具・器具・備品	14 百万円	14 百万円
	合 計	14 百万円	14 百万円
減価償却累計額相当額	工具・器具・備品	10 百万円	8 百万円
	合 計	10 百万円	8 百万円
期末残高相当額	工具・器具・備品	4 百万円	6 百万円
	合 計	4 百万円	6 百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

		当事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	前事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
1 年 内		2 百万円	2 百万円
1 年 超		1 百万円	3 百万円
合 計		4 百万円	6 百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	前事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
支払リース料	2 百万円	2 百万円
減価償却費相当額	2 百万円	2 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

有価証券

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1 株当たり情報

	当事業年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	前事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
1株当たり純資産額	422.59 円	416.51 円
1株当たり当期純利益	6.48 円	7.37 円

1株当たり当期純利益算定基礎

	当事業年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	前事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
当期純利益	275 百万円	313 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る当期純利益	275 百万円	313 百万円
期中平均株式数	42,550 千株	42,512 千株

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成17年3月31日)	前事業年度 (平成16年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	179	20
未払賞与否認	68	66
たな卸資産評価損否認	72	73
役員退職慰労引当金否認	29	28
繰越欠損金	666	1,009
退職給付引当金否認	186	180
その他	34	21
繰延税金資産小計	1,238	1,401
評価性引当額	411	542
繰延税金資産合計	826	858
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	23	23
その他有価証券評価差額金	381	406
その他	0	0
繰延税金負債合計	405	430
繰延税金資産の純額	421	428

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	当事業年度 (平成17年3月31日)	前事業年度 (平成16年3月31日)
法定実効税率	40.3	42.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6	13.1
控除所得税額	1.1	1.5
住民税均等割	5.9	7.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	1.9
評価性引当額	40.1	91.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.9
その他	2.7	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.7	28.2

役 員 の 異 動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

新任取締役候補 (平成 17 年 6 月 29 日付)

取締役 福田 正巳 (現 北米事業本部長)

退任予定取締役 (平成 17 年 6 月 29 日付)

常務取締役 宮崎 健一

尚、上記 (2) 「その他の役員の異動」につきましては、平成 17 年 4 月 11 日 (月) に「役員の異動に関するお知らせ」で発表済みでございます。